

作成年月日	平成27年2月19日
作成部局名	企画県民部企画財政局 財政課

## 平成26年度2月補正予算（案）

企画県民部企画財政局財政課



## 平成26年度2月補正予算（案）

### I 基本的な考え方

年間を通じた事業実績の確定や見込みを踏まえ、補正予算を編成する。

- ① 歳入について、県税、国庫支出金、諸収入などの確定等による補正とあわせ、収支不足額の縮減を踏まえた行革推進債の減額等を行う。
- ② 歳出について、中小企業制度資金貸付金をはじめ、公共事業や災害復旧事業等の事業費の確定減等による補正を行う。

### II 補正予算規模

（単位：百万円、％）

区分	現計 （2月補正（緊急 経済対策）後） A	今回 提案額 B	財源内訳				合計 C=A+B	前年同期 対比
			国庫	特定	起債	一般		
一般会計	2,018,742	△ 122,728	△ 22,574	△ 110,005	△ 15,324	25,175	1,896,014	96.3
特別会計	1,358,812	69,107	△ 1,418	38,825	△ 3,657	35,357	1,427,919	117.9
計	3,377,554	△ 53,621	△ 23,992	△ 71,180	△ 18,981	60,532	3,323,933	104.6
公営企業会計	238,909	4,098	1	5,793	△ 1,717	21	243,007	128.8
合計	3,616,463	△ 49,523	△ 23,991	△ 65,387	△ 20,698	60,553	3,566,940	105.9

### Ⅲ 一般会計補正予算の概要

#### 1 歳入（△ 1, 2 2 7 億円）

##### (1) 一般財源（+ 2 5 2 億円）

###### ① 県税等（+ 2 5 3 億円）

個人関係税は、企業業績改善による配当割の増（+ 6 1 億円）や株価の上昇等による株式等譲渡所得割の増（+ 6 7 億円）などにより、1 0 5 億円の増。

法人関係税は企業業績の回復により 4 6 億円の増となったほか、地方消費税の増（+ 4 4 億円）により、県税全体では、1 9 7 億円の増。

地方法人特別税を財源として都道府県に配分される地方法人特別譲与税の増（+ 5 6 億円）を加えると、2 5 3 億円の増。

なお、県税市町交付金の増（6 9 億円）の増を踏まえると、県税等の実質的な増は 1 8 4 億円となる。

##### (2) その他特定財源（△ 1, 4 7 9 億円）

###### ① 国庫支出金（△ 2 2 6 億円）

公共事業の内示減や災害復旧事業の実績減など、投資的経費に係る減（△ 1 6 7 億円）等

###### ② 県債（△ 1 5 3 億円）

公共事業の内示減など投資的経費に係る減（△ 7 8 億円）、財源対策として発行する行革推進債の減（△ 7 5 億円）

###### ③ 諸収入等（△ 1, 1 0 0 億円）

中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減（△ 9 0 9 億円）、国の経済対策に伴い設置した基金（安心こども基金等）の事業量減による基金繰入金の減（△ 1 1 1 億円）等

## ○歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分 (●一般財源、◆特定財源)	現 計 A (2月補正(緊急 経済対策)後)	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前年同期 対比
県 税 等	696,952	25,344	722,296	108.0
県 税	606,869	19,727	626,596	106.3
うち個人関係税	230,671	10,518	241,189	101.2
うち法人関係税	124,800	4,610	129,410	113.7
うち地方消費税	122,703	4,367	127,070	120.2
地方法人特別譲与税 ●	90,083	5,617	95,700	120.6
地 方 交 付 税 等	465,423	0	465,423	97.6
地 方 交 付 税	303,264	0	303,264	99.3
臨 時 財 政 対 策 債	162,159	0	162,159	94.6
地 方 特 例 交 付 金 等	9,599	△ 169	9,430	93.8
国 庫 支 出 金	201,721	△ 22,574	179,147	85.4
県 債	149,832	△ 15,324	134,508	95.1
諸 収 入 等 ◆	495,215	△ 110,005	385,210	84.1
中小企業制度資金貸付金償還金	339,430	△ 90,928	248,502	83.6
基 金 繰 入 金	79,055	△ 11,066	67,989	83.0
合 計	2,018,742	△ 122,728	1,896,014	96.3
うち一般財源計 ●	1,171,974	25,175	1,197,149	103.3
うち特定財源計 ◆	846,768	△ 147,903	698,865	86.4

## ○県税収入の内訳

区 分	現計 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	前年同期対比	
個人関係税	均等割・所得割	209,645	△ 2,017	207,628	100.5
	県民税利子割	4,780	△ 374	4,406	96.9
	配当割	8,663	6,081	14,744	182.7
	株式等譲渡所得割	1,266	6,730	7,996	62.4
	個人事業税	6,317	98	6,415	101.9
	合 計	230,671	10,518	241,189	101.2
法人関係税	法人事業税	97,842	3,673	101,515	115.3
	法人県民税	26,958	937	27,895	108.1
	小 計	124,800	4,610	129,410	113.7
地方消費税(清算後)	122,703	4,366	127,069	120.2	
自動車関係税	自動車税	62,277	△ 419	61,858	98.8
	自動車取得税	3,439	△ 36	3,403	45.5
	軽油引取税	37,394	117	37,511	101.0
	合 計	103,110	△ 338	102,772	95.8
その他の税	不動産取得税	15,617	599	16,216	121.8
	県たばこ税	5,962	△ 61	5,901	89.8
	ゴルフ場利用税	3,948	32	3,980	94.9
	狩猟税	50	2	52	98.1
	鉱区税	5	0	5	100.0
	旧法による税	3	△ 1	2	100.0
合 計	25,585	571	26,156	108.4	
県 税 合 計	606,869	19,727	626,596	106.3	
地方法人特別譲与税	90,083	5,617	95,700	120.6	
県税+地方法人特別譲与税 合計	696,952	25,344	722,296	108.0	

## 2 歳出（△ 1, 2 2 7 億円）

### (1) 人件費（△ 4 億円）

退職者の減による退職手当の減 等

### (2) 行政経費（△ 9 2 2 億円）

① 中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う金融機関への預託金の減  
（△ 9 0 9 億円）

② 福祉関係経費（△ 1 3 億円）

介護給付費県費負担金の減（△ 1 1 億円）、後期高齢者医療給付費県費負担金の減（△ 9 億円） 等

③ 県債管理基金への積立（+ 1 4 8 億円）

平成 2 6 年度の普通交付税の基準財政収入額の算定に対して、法人関係税等が 1 4 8 億円上回る額となった結果、過大に決定された交付税が後年度に減額されるため、その減額相当額分を積み立て。

### (3) 投資的経費（△ 2 8 6 億円）

① 投資補助事業（△ 1 6 4 億円）

公共事業の内示減（△ 1 4 0 億円） 等

② 投資単独事業（△ 2 6 億円）

豊岡総合庁舎耐震改修工事について、2 月補正予算（緊急経済対策）において、緊急防災・減災事業債を活用して実施することによる減（△ 1 4 億円） 等

③ 災害復旧事業（△ 9 6 億円）

当初予算時の枠設定分に係る実績減（△ 8 5 億円） 等

### (4) 公債費（△ 0 億円）

後年度の公債費や県債残高の抑制を図るため、県債の繰上償還を実施  
（+ 6 6 億円）

### (5) 繰出金（△ 1 5 億円）

特別会計の事業実績減に伴う繰出金の減

## ○歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A 〔2月補正(緊急) 経済対策後〕	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前年同期 対比
人 件 費	542,703	△ 445	542,258	100.8
行 政 経 費	929,779	△ 92,193	837,586	93.3
中小企業制度資金貸付金	339,430	△ 90,928	248,502	83.6
福 祉 関 係 経 費	252,198	△ 1,345	250,853	104.9
うち介護給付費県費負担金	57,257	△ 1,099	56,158	104.2
うち後期高齢者医療給付費県費負担金	49,489	△ 872	48,617	102.5
県債管理基金積立金	—	14,751	14,751	81.1
投 資 的 経 費	233,806	△ 28,611	205,195	91.7
投資補助事業	118,618	△ 16,457	102,161	81.5
投資単独事業	89,485	△ 2,583	86,902	96.9
災害復旧事業	25,703	△ 9,571	16,132	185.0
公 債 費	289,746	△ 0	289,746	101.3
元 金 等	223,854	△ 640	223,214	98.9
利 子	65,892	△ 5,963	59,929	99.2
繰 上 償 還	—	6,603	6,603	皆増
繰 出 金	22,708	△ 1,480	21,228	96.9
合 計	2,018,742	△ 122,729	1,896,013	96.3

### 3 収支不足額の縮減（△ 7 9 億円）

収支不足額は△ 4 9 3 億円となり、当初予算時の収支不足額△ 5 7 2 億円より、7 9 億円縮減したことから、行革推進債を7 5 億円減額するとともに、県債管理基金の活用額を4 億円減額。

○財源不足額 (単位：百万円)

区 分	当初予算 A	年間見込 B	追加対策 B-A
歳入 a	1,892,968	1,846,755	△ 46,213
歳出 b	1,950,162	1,896,013	△ 54,149
収支不足額 a-b	△ 57,194	△ 49,258	7,936

○財源対策 (単位：百万円)

区 分	当初予算 A	財源対策 B	差額 B-A
退職手当債	20,000	20,000	0
行革推進債	20,000	12,500	△ 7,500
県債管理基金	17,194	16,758	△ 436
財源対策合計	57,194	49,258	△ 7,936

## IV 特別会計補正予算の概要

### (主な特別会計の状況)

#### 1 県有環境林等特別会計 (+ 375 億円)

第3次行革プランに基づき、今年度、公共用地先行取得等事業債の償還期限が到来する用地（公共事業用地先行取得事業特別会計が保有）を、地方交付税措置がある県債等を活用し、県有環境林として取得したことによる増等

- 取得用地 宝塚新都市（仮称）（長谷、大原野、玉瀬、切畑、波豆）
- 取得面積 345 ha
- 取得金額 372 億円
- 財 源 地域活性化事業債※108 億円、一般単独事業債等264 億円

※ 元利償還金の30%について後年度に地方交付税措置

#### 2 地方消費税清算特別会計 (+ 31 億円)

地方消費税へ繰出 (+ 44 億円)、地方消費税清算金 (△ 13 億円)

### ○会計別補正額

(単位：百万円)

会計名	現計予算 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	主な増減の内容
県 有 環 境 林	1,567	37,525	39,092	・ 県有環境林取得費(宝塚新都市(仮称)) 37,150
港 湾 整 備 事 業	3,068	1,467	4,535	・ 公債費特別会計への繰出 1,449
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	4,287	33,772	38,059	・ 県債償還(宝塚新都市(仮称)) 37,286 ・ 枠計上分 △ 3,000
県 営 住 宅 事 業	30,023	△ 904	29,119	
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	2,906	△ 313	2,593	
流 域 下 水 道 事 業	30,454	△ 2,042	28,412	・ 公共事業下水道事業費 △ 1,664
庁 用 自 動 車 管 理	241	2	243	
公 債 費	987,673	△ 414	987,259	
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007	0	1,007	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	233	10	243	
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	5,765	△ 1,451	4,314	・ 小規模設備資金等 △ 1,050
農 林 水 産 資 金	33,502	△ 385	33,117	
基 金 管 理	10,992	△ 1,219	9,773	・ 各基金積立金 △ 988
地 方 消 費 税 清 算	247,094	3,059	250,153	・ 地方消費税清算金 △ 1,308 ・ 地方消費税へ繰出 4,366
計	1,358,812	69,107	1,427,919	

## V 公営企業会計補正予算の概要

### (主な公営企業会計の状況)

#### 1 病院事業会計 (+ 33 億円)

平成27年2月に策定した「県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合再編基本計画」に基づき、統合再編新病院の整備に向けた用地を購入することによる資本的支出の増等

- 取得用地 氷上工業団地 (丹波市氷上町石生)
- 取得面積 5.2 ha
- 取得金額 15.5 億円

#### 2 水道用水供給事業会計 (+ 16 億円)

「アセットマネジメント推進計画」に基づく施設更新費用の平準化を図る建設改良積立金について、一部県債 (投資資産) として運用することによる資本的支出の増等

#### ○会計別補正額

(単位：百万円)

	会計名	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C=A+B	説明
病院局	病院事業	153,650	3,324	156,974	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合再編整備事業 1,551</li> <li>・ 収益連動に伴う材料費、経費の増 684</li> </ul>
	水道用水供給事業	24,106	1,557	25,663	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建設改良積立金運用費 1,700</li> </ul>
企業庁	工業用水道事業	4,873	119	4,992	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設改良費 28 (揖保川第1ポンプ場浸水対策工事(+32))</li> </ul>
	水源開発事業	44	△ 3	41	
	地域整備事業	48,212	△ 579	47,633	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域整備費 △ 1,665 〔 阪神地域(△1,042) 〕 〔 播磨地域(△ 465) 〕</li> </ul>
	企業資産運用事業	8,023	△ 319	7,704	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太陽光発電施設建設費 △ 190 〔 神谷ダム発電所(△351) 〕 〔 播磨第三発電所(+228) 〕</li> </ul>
	計	238,908	4,099	243,007	